

《巻頭言》 去る、11月10日～12日の三日間、マレーシアにおいて「第四回アジア自動車環境フォーラム」が開催され、日本からは同フォーラム実行委員長の東北大学教授劉先生を始め、大勢の業界関係者が出席しました。折しも、15、16両日にはメキシコシティにおいて、メキシコ環境省(SEMARNAT)と日本の独立行政法人国際協力機構が開催するメキシコELV管理計画策定に係るセミナーが開催され、日本環境省リサイクル推進室の高橋補佐やELV機構今城顧問等が講師として出席しました。たまたま同時期に二つの国際会議が開催されたといえはそれまでですが、このところ、毎年、あちらこちらで自動車リサイクルに関する国際会議、シンポジウムが開催されており、この問題に対する各国関係者の関心の高まりが伺い知ることができます。□ (メキシコのセミナーについては次号報告の予定)

目次:

巻頭言	1
環境省支援事業に選ばれる	1
インストラクター研修会より	1
各地からの便り 中部	2
〃 関東	2
会員投稿	2
鉄スクラップ市況	3
編集後記	3

平成23年度

ELV機構が環境省の支援事業対象に選ばれる

環境省が募集する「平成23年度自動車リサイクル連携高度化支援事業」に、ELV機構が支援対象に選ばれました。

これは、一般的に我が国におけるELVリサイクル制度が概ね順調に機能し、高いリサイクル率をを実現していると考えられている一方、リユース部品の利用促進、レアメタル【希少金属】に着目したリサイクルの促進等、自動車リサイクルの高度化へのニーズが高まってきており、これらリサイクルの高度化に向けた実効性のある取り組みには関係事業者間の連携が必要であるとの考えに基づいたものです。

ELV機構においては、本年度事業計画に「企業連携による資源循環の促進」を図るため、レアース、レアメタル等希少資源の再資源化促進の可能性検討を上げており、機構組織に新たに「企業連携資源循環委員会」(伊丹伊平委員長)を設置し、検討に着手したところ。東北大震災の影響により、事業計画に遅れを生じてはいるが、9月頃より関連異業種企業との交流を図る等により、事業の進め方を模索してきました。

この度、環境省支援事業について知るに及び、委員会並びに

事務局が環境省担当部署との協議をすすめて支援対象として応募するに至り、承認されたものです。応募内容は「自動車に使用されているレアメタルに着目し、部品リユースまたは材料リサイクルの実証を通じて、資源の有効利用と経済性の観点から評価を行う」ものとしています。

応募内容にある通り、本事業は同業者、関連異業種等、広範に渡る関係者との連携により再資源化を「実証」するものであることから、素材業界との協議に基づく対象素材、対象部品の洗い出しから始め、次いで、機構会員より協力会社を募ることになるものと思われます。

本支援事業は平成23年度の国庫予算により実施されるものであることから、今年度末までに一定の成果が求められることから、委員会では、本件の進め方について早急に議論を進め、結論を会員にご報告すると共に、ご協力を願うことになろうと思われます。会員各位におかれては、本件に関してご関心をお持ちいただくと共に、ご理解とご協力を賜りますよう、委員会、事務局は期待しております。□ (事務局)

～インストラクター研修会より～

現在、各地で開催されているインストラクター研修会において、今回初めて、リチウムイオン電池(Li-ion)の取り扱いについての講座が開設されています。

これまで、次世代自動車といわれるハイブリッド自動車や電気自動車等には主にニッケル水素電池が使用されてきたが、最近の技術革新により、より電気容量の大きいリチウムイオン電池が主役の地位を占めようとしており、今回の研修会から、その取り扱いについての講座が設けられたもの。リチウムイオン電池はその優位性に反して、可燃性の電解液を使用する等、破砕時に破裂、発火の危険性があるため、車両から適正に取り外すなど、その取り扱いには十分の注意が必要とされていることから、自動車メーカーとの協力のもと、今回の研修会で扱うことになったものです。

今回のインストラクター研修会では、トヨタ自動車(株)のご厚

意で専門家を派遣して頂き、最新のリチウムイオン電池の構造、取り扱い方等につき詳しくご説明いただきました。

現在、政府では、鉛バッテリーに加え、ニッケル水素電池、リチウムイオン電池についても解体時に除去することを義務づけるべく自動車リサイクル法の省令改正を予定しています。なお、取り外した後の使用済み電池の取り扱いについては、メーカーの希望するメーカーの回収スキームに乗せるか、解体業者独自の方法により流通、処理するのか、今後議論が必要となるでしょう。□(事務局)

写真右: 東北ブロックの研修会



《編集・発行人》

一般社団法人 日本ELVリサイクル機構 広報部会

〒105-0004 東京都港区新橋3丁目2番2号 一美ビル Tel: 03-3519-5181 Fax: 03-3597-5171

E-mail: jaera-office2@clock.ocn.ne.jp URL: <http://www.elv.or.jp/>

～各地からの便り～ その1

中部北陸ブロック（高谷ブロック長）からブロック会議の報告が届きました。

10月1日（土）に岐阜市内で開催された中部北陸ブロック会議は、15名の地元参加者に加え、本部から栗山代表、多田事務局長を迎え、岐阜県環境部から渡辺様、自再協の須藤業務部長を来賓に開催されました。13:00に開会し、役員挨拶の後、各地の状況についてそれぞれ報告し合った。



挨拶に立つ栗山ELV機構代表理事

- ◇ ほとんどの発言者より、リーマンショック時を上回る苦しい状況にあると報告している。また、何れの地域も「玉不足」で、オークションですら出品が減っている状況。各地域を平均すると、軽が2～3万円、クラウンクラスで5～10万円、タクシーでさえ3～4万円という相場観になっている。事実上、採算ベースのビジネスは困難で、会員の減少が懸念される。
- ◇ 素材市場専門家によると、投機筋の手控えから非鉄が暴落、生産過剰感からしばらくは調整期が続く模様。
- ◇ 自再協によると、ELV引き取りの減少傾向が続き、7月までは前年同期の70%減、8月は60%減となっており、今年度は300万台切れ（昨年360万台）の可能性が高まっている。なお、遅延手続きの容易化に対する希望については、システム改善が容易でないため、システムのバージョンアップ時に併せて対処したい旨の回答があった。
- ◇ 昨今のメーカーによる解体業困り込み問題について意見交換を行った中で、資源循環につき解体業からも提案して行くべき、また、海外との関係についても考慮し、関係団体とも協議する必要がある等、積極的意見が聞かれた。



◇ 岐阜県環境部によると、書類審査の他、年1回程度の実地調査も行っているが、書類は問題ないが現場を見ると適正処理が行われているか心配になるケースもある。講習会などを行い、意識の向上に努めてほしいとの要請があった。その後、質疑応答等があり17:00閉会。□

～各地からの便り～ その2

去る10月16日、**関東3ブロック合同ブロック会議**が、栃木県佐野市で開催されました。司会進行役は栃木県自動車リサイクル協議会 三枝透会長を務めた会議には、ELV機構栗山代表理事、榎本代表理事、多田事務局長が、また、来賓として自再協から須藤業務部長、柴田マネージャーが参加されました。来賓の挨拶の後、各地の情報が披露されたが、何れの県も同ような状況で、車両入荷難、収益性の低下など、ビジネス環境は最悪の状況であること☆



～会員からの投稿～

ELV機構会員、北海道の丸利伊丹車輛株から、同社恒例のARUYO（アルヨ）祭りについての投稿がありました



今年のメインテーマは、日頃アルヨを利用して下さるお客様への感謝の気持ちを込めて「[アルヨからの贈り物!]>とし、9月23日（金）から25日（土）までの三日間行いました。会期中の主なイベントは次の通りです。

《ショップ》・店内全商品50%割引 ・廃車持ち込みの場合は、廃車価格とサイコロの出目のクオカード（最高6000円）贈呈 ・フリーマーケットを開催し、売り上げは全額日赤経由で東日本震災被害者へ ・先着50名にアルヨ・オリジナルグッズのプレゼント

《エコひろば》・広場散策を兼ねた宝探しゲーム ・廃タイヤ利用のゲームコーナー ・広場でのお買い物にはメンバーズカードポイント2倍進呈。

また、工場見学コースを設け、エアバッグ類車上展開や大迫力の二部の実演を行った他、屋台（無料）を設け、焼き鳥、焼きそば、綿あめ等を楽しんでもらいました。

最も気を使ったのは、開催に先立ってのお客様への周知活動でした。アルヨメンバーへのDM（1300通）、来店者への案内チラシの配布、ラジオCM、HPへのアップ等を行った結果、2,500名の来場者をお迎えすることができました。

スタッフ体制は、支店長をリーダーとする感謝祭実行委員会が準備にあたり、感謝祭当日（25日）は23名体制で臨みました。

なお、予算は、広告費（ラジオ、DM等）、諸経費、人件費（休日出勤）等で、合計620,000円を投入した結果、売り上げは、店舗関係で185万、エコひろばで38万円の合計223万円に上りました。

今回の経験をよく整理し次回の参考にいたします。□

☆が伺われる。新潟県では、無許可業者が低賃金の外国人使って解体し、部品を輸出しており、早急な取り締まりの強化が望まれる。一方、オークションでの流札が増加しており、成約率が35%に落ち込んでいるとの報告もあった。また、西東京、神奈川は、比較的規模の小さい業者が多く、入庫が80%減といった状況のなか、赤字経営が限界に近づいている。

《地域講習会について》

自再協代表から、地域講習会の継続について強い要請があった。特に、地域講習会へは未加盟業者の参加にも力を入れてほしい。また、自再協によると、現時点で、自再協の監査結果に講習会受講者と非受講者の格差が現れていないが、今後顕著に表れるようであれば、将来的に何らかの「優遇措置」を検討する可能性もある。一方、地域の代表からは、講習会参加者集めには毎回苦労しており、参加者のモチベーションを高める工夫が必要との意見も出された。

《その他事項》

放射能被曝車両問題についての意見交換を行った。後工程での対応は極めて困難なことから、引き取り業者（販売店等）への周知徹底が重要であるとの意見が述べられた。

17:00に閉会し、全員が参加して懇親会を開催した。□

（事務局）



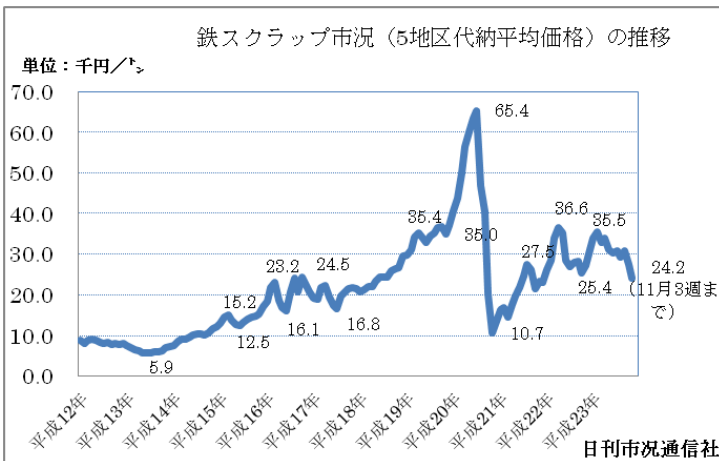
11月第3週末の鉄スクラップ動向

日本スクラップ輸出の成約進まず ～日韓双方の提示価格に2,000円ほどの開き～

海外ミルと日本側商社・シッパー筋との提示価格に大きな開きがあるため、日本スクラップの新規輸出成約が進んでいない。日本スクラップの購入自体には消極的ではない韓国も、現在の日本からのオファー価格には難色を示している状態だ。

日本側商社・シッパー筋のH2輸出オファー価格は、1トあたりFOB29,000円強。これに対し、韓国ミル側の提示価格は、FOB27,000～27,500円だ。直近安値のFOB26,000～26,500円どころから500～1,000円の値上げに応じてはいるものの、日本側提示価格との開きは2,000円ほどあり、双方の思惑の違いがはっきり出ている。

東京製鉄が12月向け鋼材販売価格を発表 ～2カ月連続で全品種5,000円値下げ～



東京製鉄は21日、12月向けの鋼材販価を発表、全品種とも前月比で5,000円値下げした。これで2カ月連続の5,000円値下げ改定となった。理由については、「内外価格差を是正するため」とし、同時にこの水準が底値になればという期待感も表明した。

主な鋼材販価は以下の通り。◇ホットコイル（ベースサイズ）＝1トあたり58,000円。◇H形鋼（同）＝69,000円。◇異形棒鋼（同）＝50,000円。

関東地区 関東の電炉買値、ウラ値やスポット価格の浸透で高値寄り

関東地区のH2の炉前実勢価格は26,000～26,500円中心、高値27,000～28,000円見当。関東電炉の鉄スクラップ購入価格が、ウラ値やスポット価格の浸透で高値寄りの動きとなっている。湾岸商社・シッパー筋の引き合いが強まり、浜値が上伸していることに電炉筋が対応している状況だ。電炉筋としては、現在の湾岸浜値の強基調相場は輸出約残消化が集中しているためといった見方が支配的で、短期的な反発といった認識が強い。

東海地区 名古屋、需給双方とも様子見で市況はこう着 名古屋地区電炉メーカーは、今月第1週末に500円方の一斉下げを実施した後は様子見を続けており、市況はこう☆

10月末(31日)の国内スクラップ炉前実勢価格

		H2		気配
関東	北関東	26,000	～ 28,000	強含み横ばい
	南関東	26,000	～ 28,000	強含み横ばい
名古屋		26,000	～ 27,000	横ばい
関西	大阪	27,000	～ 28,000	横ばい
	姫路	26,000	～ 26,500	横ばい

☆着気味だ。こうした電炉筋の静観から、市中のスクラップ価格もここ2週間余りは値動きが見られず横ばいとなっている。ただ、湾岸において仕切り値を下げ過ぎたところや一部積極筋の中には、ヤード入荷の低調感を理由に仕入価格を値上げ修正する動きも散見される。H2の炉前実勢価格は26,000～27,000円中心。

関西地区 関西地区の鉄スクラップ相場は横ばい 需給双方とも様子見

関西地区の鉄スクラップ相場は横ばい商状。同地区電炉の大勢が11月5日の購入価格、実勢値を引き下げた後、模様眺めしていることから、供給サイドも手懸り材料難で様子見の域を出ない。大阪地区のH2の実勢価格は27,000～28,000円。姫路電炉4社も5日に500円値下げ（山陽特殊製鋼は10日500円追加下げ）した後は動きを見せていない。姫路地区のH2の実勢価格は現在26,000～26,500円。 □

（※価格、数量等は日刊市況通信社調べ、11月18日時点のもの）

～編集後記～

◇ 間もなく師走に入る。とんでもない一年がどのようにして終わるのか、まだ予断を許さない。もっとも、年が変われば全てが変わる訳でもなく、今のカオスの状況からどう抜け出すか、人間の知恵が試される。

◇ 本誌の編集に携わる広報部会の伊丹部会長(北自協)が「平成23年度循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰」を受賞されました。昨年は企業として、今年は個人としての連続受賞で



す。本当におめでとうございます。ご当人の弁「私自身、解体業者として受賞に当たる様な事は何もしていませんが、先輩が開いた道なのでここで閉ざしてはならないと思います」

◇ 編集子自身は、約一週間のメキシコ出張から戻り、年のせいか、猛烈な「時差ぼけ」に完膚なきまでに痛めつけられている。眠らせないのが最も過酷な拷問と聞いたことがあるが、何となく理解できたここ数日ではある。

◇ 第42回東京モーターショーが3日より11日まで東京ビッグサイトで開催される。42年前は日比谷公園での屋外開催、その後晴海、幕張と移り東京に戻ってきた。自動車産業の規模や元気さに応じての変遷であろうが、捲土重来を期してほしいと願うのは編集子一人ではあるまい。(編集子)